

# 19 世紀後半のグローバリゼーションと 国際金本位制の展開

西 村 雄 志

## は じ め に

グローバリゼーションという「概念」は 19 世紀後半には存在しない。20 世紀末に考え出された造語である。その概念の意味するところは、経済活動に止まることなく、現在では政治・社会・文化と様々な分野で幅広く用いられている。ここでは経済活動だけに限定して考えるが、その場合、グローバリゼーションとは、国際取引の規模の拡大とそのスピード化、国内総取引額に占める国際取引の比率の高まり、と簡単に纏めることができる。そのように考えれば、グローバリゼーションは産業革命以降に起きた世界経済の統合化の動きと言い換えることができる。もちろんグローバリゼーションにはモノの取引だけでなく、ヒト、カネ、サービス、情報の取引も内包されている。これらの取引にも後で触れるが、この時期のグローバリゼーションにおける国際取引の中心となるのはモノの移動である。ここではモノの国際取引、言い換えれば国際貿易の発展を促進したインフラの点から話を進めてみようと思う。もちろんこのインフラの整備はモノ以外のヒト・カネ・サービス・情報のグローバリゼーションにも密接に関連していることは言うまでもない。

国際貿易の歴史はいつから始まったのか。その端緒は人類の歴史とともにかなりの時期まで遡れるであろう。しかし、規模・スピードの面でそれ以前と比較して飛躍的な発展を見せたのは産業革命以降、とくに 1870 年代からであろう。その時期はポランニーの「平和の 100 年」の後半にあたり、大きな戦争が

起きていない比較的安定した時期であった。しかし、世界経済の当時の状況は、1870年代からおよそ20年間にわたって続いていた大不況期にあたり、世界経済は総じて停滞期であった。にもかかわらず、この時期にグローバリゼーションが急激に進み、世界経済の統合化が促進されたのであった。

もちろん現代のグローバリゼーションと比較して19世紀後半のグローバリゼーションは数多くの差異がある。現代のグローバリゼーションが、経済の側面と同程度に文化の側面が強調されることが多く、むしろこちらの面の方がグローバリゼーションに関する議論は活発であるが、19世紀後半においては、そのような側面は現代よりも強く指摘されることはなかった<sup>2)</sup>。

ではこの時期のグローバリゼーションを現代と比較すれば、どのような差異が挙げられるであろうか。それらは概ね次の4点が挙げられる。まず第1に先進各国の通貨制度の違いが挙げられよう。とくにこの時期の為替相場は、現代の変動為替相場と異なり、固定相場制度が主流であった。第2にイギリスとオランダを除いた欧米諸国の多くが保護貿易政策を採用し、農作物や自国に競争力のない商品に対して一方的に高関税を課していた。第3には未だ開発の進んでいない広大で肥沃な土地や天然資源の存在がある。カナダの中央平原やオーストラリアの中央部、下ビルマやメコン川下流域のデルタ地帯、南アフリカのトランスヴァールやペルシャ湾岸など、20世紀以降の世界経済に大きな影響を与えた地域が未開地として存在していた。第4には現代のような国際的な調停機関が19世紀後半には設置されていなかった点が挙げられる。それは帝国主義という時代的背景があった。各国の利害を背景に、この時期に欧米諸国による植民地支配の強化が進み、被支配地域はそれに対して正当な反抗手段を有してはいなかった。こうした現代のグローバリゼーションとの差異があることを前提として、本稿では19世紀後半のグローバリゼーションの動向について話を進める。

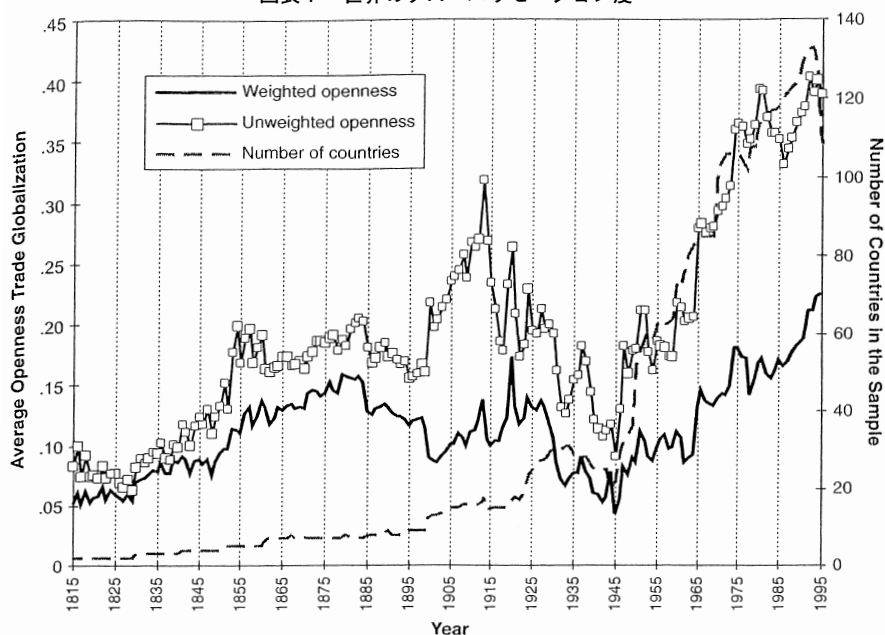
まずそのおおまかな推移であるが、1870年代から始まったグローバリゼーションの流れは、第一次世界大戦で停滞を余儀なくされ、その後1920年代に

再び高まるものの、1929 年の大恐慌とその後の世界経済のブロック化の動きで再度の停滞期を経験し、第二次世界大戦をはさんで 1950 年代初頭までその傾向は続いていた。このようなグローバリゼーションの長期的推移に関しては、資料の制約等で正確に描くことは困難である。しかし、2002 年に発表されたクリストファー・チェース・ダン氏をはじめとする 3 名の研究者は、その難しいテーマについて興味深い分析結果を明らかにした<sup>3)</sup>。その結果が図表 1 である。分析方法は、世界各国の名目 GDP に対する輸入総額の比率を出し、それを各国の人口を加重とする加重平均値を算出してその数値をグローバリゼーション度とし、その推移を 1815 年からおよそ 2 世紀のスパンで示した。この図に従えば 1870 年代と第一次世界大戦前夜の頃にグローバリゼーションのピークが来ていたことがわかる。

しかし、輸入総額の名目 GDP に対する比率が持つ意味は、19 世紀と 20 世紀という長期の時期で分析する場合、その分析対象時期で幾つかのバイアスがかかることは避けられない。一例を挙げれば、輸送技術の飛躍的發展や運河や港湾施設の拡充等が挙げられ、これらインフラの整備はグローバリゼーション度の数値に正確に反映させることはできず、図表 1 の分析にもその点の留保条件があることは確認しておく必要がある。しかし、それら留保条件を加味したとしても、この時期のグローバリゼーションの長期的推移を示した図表 1 の意義は大きい<sup>4)</sup>。

そのグローバリゼーションが展開した 19 世紀後半は、同様にイギリスがヘゲモニー国家として世界経済に君臨した時代でもあった。「パクス・ブリタニカ」と言われるこの時代に世界経済の枠組みも大きく転換を迫られた。その最も大きな制度的転換のひとつが、先に述べたように、通貨制度の変革、端的に言えば、世界各地への金本位制の普及であった。その結果、20 世紀初頭には国際金本位制という新たな近代国際通貨体制の枠組みが成立した。では、ヘゲモニー国家としてイギリスはグローバリゼーションが進展した世界経済にどのような貢献を果たしたのであろうか。本稿では、グローバリゼーションの進展

図表1 世界のグローバリゼーション度



(出所) C. Chase-Dunn, Y. Kawano and B. D. Brewer, "Trade Globalization since 1795", *American Sociological Review*, vol. 65 no. 1, February 2000, p. 85.

におけるヘゲモニー国家イギリスの役割について、とくに国際金本位制の展開を事例として取り上げつつ、グローバリゼーションとの関係性についても概観してみようと思う。

## 第1章 19世紀後半のグローバリゼーション

### 第1節 輸送通信革命の展開

1870年代がそれ以前の世界経済と大きく異なる点は、モノ・ヒト・カネ・サービス・情報の移動の規模・速度が飛躍的に進歩した点にある。とくにモノの移動に関する規模の拡大と迅速化は、それまでの世界貿易の構造を大きく変容させ、新たなかたちの国際分業体制の確立を促すことになった。それに伴い

ヒトの移動とカネの移動も促され、それらの移動をより一層円滑なものにするべく、サービスや情報の移動も活発なものになった。

まず輸送に関して検討してみよう。海上輸送に関しては、1869 年にスエズ運河が開通したことが大きい。当初は通行路の幅が狭く、大型の船舶は航行できなかったが、拡張工事が実施された後は、大型船舶もアジアとヨーロッパの間をより短期間で様々なものを輸送できるようになった<sup>5)</sup>。また、蒸気機関をはじめとする船舶の高性能化により、燃費効率が画期的にようになったことも、輸送コストを著しく低下させることに貢献した。次いで陸上輸送の面では、鉄道が世界各地で本格的に建設されていったことが大きい。鉄道建設と輸送船舶の高性能化は、それまでの輸送規模や速度を著しく改善し、19 世紀中葉以前はほとんど対象にならなかった商品まで、国際貿易に登場させるようになった。その代表的なものが穀物に代表されるバルク・カーゴであった。

幾つか事例を挙げてみよう。この時期、イギリスをはじめとして西ヨーロッパ諸国にはアメリカ合衆国だけでなく、カナダからも大量の小麦が流入し始めていた。1885 年に完成したカナダの大陸横断鉄道により、中央平原で生産された小麦を短時間で東海岸に運び、積み替えられた後、ヨーロッパ各地に輸出することが可能となった<sup>6)</sup>。また喜望峰経由では長時間過ぎて劣化せずに輸送することが困難であった米も、スエズ運河の開通、輸送船舶の高性能化により、ヨーロッパ市場にアジアから米を輸出できるようになった。主にドイツが輸出相手国であったが、このような輸送環境の変化により、下ビルマやメコン川下流域のデルタ地帯の米の生産活動も拡大する方向に促された<sup>7)</sup>。あと、輸送技術の向上とともに、冷凍技術の向上もあり、アルゼンチンやオーストラリアからヨーロッパ向けの肉製品の輸出が伸びたことも事例として挙げられる。このような農作物の貿易が拡大したことで、ヨーロッパにおける生活文化は大きく変容した。あと農作物以外では内燃機関の性能が高まるなかで需要を高めた石油や自動車産業の拡大に伴ってタイヤ等の原材料として需要を高めたゴム等、工業生産において需要を高めた第一次産品の貿易もこの時期から飛躍的に拡大傾

向を示すようになった。

次いで輸送機関について更に論争を中心に見てみよう。まず鉄道輸送に関して、これまで帝国主義論の研究等、様々な分野で、研究・分析されてきており、その多くで帝国主義を体現する最も典型的な事例として指摘されてきている。それら議論については、それ自体が難しい論点ゆえにここではあらためて言及することは避ける。ただ杉原薫氏が英領インドを事例として明らかにしているように、鉄道建設が現地経済の経済成長に貢献していた点について<sup>8)</sup> 今後アジア・アフリカ経済史は特に明らかにしていく必要があることを指摘しておきたい。次いで海上輸送に関して、特に蒸気船の登場に関して、帆船とどのような競合関係にあったのかという有名な論争がある。C. K. ハーリーと D. C. ノースによる論争である。簡潔に言えば、ハーリーは蒸気船の登場とそれに伴う汽船による帆船の置きが大西洋における国際取引を大きく変容させたと言及している<sup>9)</sup> それに対して、ノースは運賃の大幅な低下が起きたのは18世紀から19世紀前半の時期であり、汽船が本格的に就航したことによる運賃低下の意義を強調することは過大評価であると指摘している<sup>10)</sup> 今でも貿易史研究を中心に様々な見解が出されており、学者間で定説を形成する段階には未だ達していないと思われるが、ここで明らかなことは、1880年代でも汽船はまだ高コストの輸送手段であったということである。19世紀中葉には一時期、帆船と蒸気船の機能を合わせ持つハイブリッドの船舶が大西洋航路で就航していた事例もあり、帆船が大西洋航路から完全に駆逐されたのは汽船が登場してからかなりの時間を経過後であり、少々輸送時間を要しても、安価で運べるのであれば、そちらを選択した方が良い商品の場合は、19世紀でもかなり後半の時期まで帆船が選好されていた。ゆえに蒸気船の登場が直ちに輸送コストの低減を促し海上輸送全体の様相を変えたと考えすることは大きな誤りを含んでいると言わざるを得ない。

もちろんこのようなモノの移動の拡大のみでグローバリゼーションをすべて表現することはできない。先述したように、この時期はヒトの国際移動も拡大

した時期であった<sup>11)</sup> これはアフリカからの奴隷貿易とは異なり、自らの意思で決断した移民が大半を占めるものになっていた。それには否応なく移民せざるを得なかった人々も数多く含まれるが、奴隷貿易のように非人道的な手段で強制的に移民させられた人々と比較した場合、19 世紀後半にヨーロッパから移民した人々には、移民するか否か、ある程度の裁量権があった。この時期にこのような国際移民が拡大した背景には、モノの場合と同様に、輸送技術の向上が挙げられる。移民する際に用いる船舶が安全に目的地に到着することが確保されなければ、人々は移民しようとする気持ちにはならない。その点から輸送船舶の高性能化が大規模な移民を可能にした最も重要な要因のひとつであることは間違いない。あと必要とされた条件としては、現地の情報を入手する手段が整っていたことであろう。それと同時に宗教や民族を基盤としたサービスの整備も重要であった。そのひとつに安全に本国に送金できるかどうかがある。主に中国系やインド系の人々に見られることであるが、彼らは鉱山やプランテーションで働いて得られた賃金の多くを本国の家族宛に送金することを求めたため、それらを安全に行えることは、中国やインドからの移民を持続させていくうえで必要なことであった<sup>12)</sup> この送金に関するインフラの整備は、中国系やインド系だけでなく、アメリカ合衆国に移民したイタリア系や日系の人々の場合でも本国へ送金するための金融機関の整備が見受けられたことから<sup>13)</sup> 移民した人々が安心して送金できるサービスの整備はいずれの地域の場合でも 19 世紀後半の国際移民の拡大には不可欠な要因であったと言える。

更に華南の一地域から移民した人々の場合、移民先で死んだ際に遺体を本国の故郷の一族の墓に運んでくれるネットワークの存在も移民を拡大させるために必要なサービスであった<sup>14)</sup> 華僑には出身地別に相互に排他性があると同時に同じ出身地の人間同士では開放性があり、移民の際にも同郷の人間の存在が決め手になっていたことが多く、死生観を共有できる文化的・慣習的な関係で結びついたネットワークは、送金ネットワークとともに重要なインフラであった<sup>15)</sup> こうした相互の連帯感は今日まで脈々と続いている。21 世紀の華僑の世

界的なネットワークはこの時期から本格的に拡大し始めたといえるであろう。

規模の面において、ヨーロッパから大西洋を渡った移民と中国（主に華南）とインドからの移民が、ともに1881年から30年程度の間に千万単位の数に達したことは、生産要素の国際的な流動化であると同時に、世界各地に存在していた人口希薄な地域を大量の財貨を需要する新たな消費市場として再編した<sup>16)</sup> それに伴い、国境を越えた遠隔地間での送金が拡大し、ヨーロッパ諸国とは関係なく、アジア域内独自の資本移動の拡大も促進した。このような資本移動の多様化は、ヨーロッパ系商人ではなく、在来の商人による金融サービス業の拡大に新たな機会を提供するものになった。

しかし、このような送金に伴う地域間の資本移動は、当時の世界全体の資本移動から捉えれば、小規模なものであった。資本移動の大きな部分を占めたものは、欧米諸国から「周辺」と言われる後進地域に対するものであり、とくに第一次産品輸出型経済を特徴とする地域に対する長期資本移動が大きな割合を占めていた。そのなかでも特に資本輸出国として大きな役割を担っていたのがイギリスであった<sup>17)</sup> イギリスの長期資本移動に関しては、これまで数多くの研究が出されており、ここで詳述することは避けるが、イギリスの対外投資残高を他の主要諸国と比較した場合、1913年段階でもフランスの約2倍の規模であった<sup>18)</sup> このような長期資本移動の拡大は、グローバリゼーションの過程にとって大きな役割を担ったことは言うまでもなく<sup>19)</sup> こうした長期資本の多くが港湾施設の建設や鉄道建設に振り向けられ、北アメリカ、アジア、アフリカ、オーストラリアの奥地から世界市場へ商品を輸出することを可能にした。1869年のスエズ運河の開通とアメリカ合衆国における大陸間横断鉄道の建設、英領インドをはじめとしてアジア、アフリカ、中南米での鉄道建設の拡大とそれに伴う第一次産品輸出の拡大、それらに加えて1866年の大西洋横断の海底電信ケーブルの敷設、それに続く1870年以降のイギリスからボンベイ、上海、横浜まで連結する海底電信網の整備といったグローバリゼーションにとって不可欠なインフラ整備は、こうした主として欧米諸国からの資本輸出に



よって可能となった。そして海底電信網や鉄道網の整備は、新たな事業等の資本需要を喚起することになり、インフラ整備に要した資本額以上の更なる資本輸出の拡大に貢献するものになった。

しかし、当初よりこのようなグローバリゼーションの恩恵がすべての人々に及んでいたものではない。たとえば電信に関して、1851年に英仏海峡間で電信が開通して以降、1866年の大西洋横断海底電信ケーブルが開通し、1870年にはイギリスからボンベイ、そして上海、横浜、オーストラリアまで電信ケーブルが連結した結果<sup>20)</sup> これら海底電信網の整備は遠隔地間での商取引のスタイルを大きく変化させたが、このような電信網の整備は、設置に巨額の資本を要し、同時に海底電信ケーブルの維持・管理に関わる技術者の数は限られていたことから、19世紀後半の電信の料金は他のサービスと比較してかなりの高額なものになっていたため、誰でも簡単に連絡を取り合うために利用できるものではなかった。また文字数により金額が決まっていたため、長い文章で連絡を取り合う場合、そのコストが商品の取引自体に悪影響を与えるものになる可能性があった。ゆえに当時は暗号的な各種コードをあらかじめ決めて、それらを組み合わせることで相互に多様な連絡内容を伝達できるように工夫していた。現在の21世紀における情報通信技術やその規模と比較すれば、当時の状況は不便な点が際立つものであったが、それ以前の情報伝達の環境と比較した場合、その経済活動に対するインパクトは21世紀の現代よりも大きなものであったと推測できる。経済活動とは限らないが、その一例を挙げれば、カルカッタで起きた事件がロンドンで新聞報道されるまでに要する時間を見てみると、1840年で154日も要していたものが、1860年には39日となり、ボンベイとイギリスの間に海底電信ケーブルが敷設された後の1870年には僅か2日となっていた。ニューヨークに関しても同様に、1870年時点で見てみると、事件発生から2日後にはロンドンで大衆の知るところとなっていた<sup>21)</sup>

19世紀のこのような通信技術の飛躍的な進歩は、当時の世界の商取引の手法を大きく変容させたことは想像に難くない。このことを見るために、海底電

信ケーブルが敷設される以前の世界貿易について、英領インドとイギリスの貿易を例として見てみよう。いつの時代にも関係なく、まず取引する以前に、双方とも相手方の市場動向について調査しておく必要があることは言うまでもない。海底電信ケーブルが敷設される以前は、長期間の航海で運ばれる手紙類に依存せざるをえず、そのため情報自体が数ヶ月あるいは数年前の情報になることが避けられず、従って情報自体が懐疑的なものになることは歪めなかった。ゆえに確実な情報がないまま貿易活動に従事しなくてはならず、常に投機的要素が含まれることは避けられなかった。当然ながら高リスクの取引となり、この時期のインドとの取引にはそれに耐え得る商社しか参入できなかった。このような高リスクの取引であると同時に、この当時は、とくに英領インドの場合、必要となる商品を全土から迅速に集めることは困難であったため、ボンベイやカルカッタといった商品の積み出し港に前もって高い水準で商品を在庫しておく必要があった。このような高水準の在庫も情報不足の商取引のなかではきわめて高いリスクを抱えることであり、ますます大規模な商社にしか参入できない状況となっていた。もちろん大規模な商社でもリスクは出来る限り分散させる必要があり、そのためこの時期の商社は、特定の商品だけを取り扱う専門商社の形態は採用せず、様々な商品を取り扱う総合商社の形態でリスク分散を試みていた。それは的確な情報を収集できない時代に、特定の収益性のある商品に集中することより、多種多様な商品を取り扱うことによるリスク分散の方が優先された結果といえる。このような高リスクの取引が海底電信網の普及で一変させられたのである<sup>22)</sup>

国際電信網の整備により、それまで高リスクで参画できなかったイギリスの中小の商人でも、電信を介してインドの現地商人に直接注文することが可能になった。情報が迅速に得られるようになったことで、大商社でなければ不可能であった高水準の在庫も必要がなくなり、商取引に伴うリスクも著しく低減された。また、電信網の整備は商品の先物取引も可能にしたため、国際取引の仕様もこの時期に急速に多様化した。これらの取引の多様化と在庫水準の低下に

伴う取引コストの低減は、多くの商人たちに、今まで高コストで参画することが難しかった地域で商取引する機会を与え、結果として、世界貿易の増大と国際的な商品価格の一元化の動きを促した。

要約してみる。この時期は輸送手段が大きく変容した時期であった。陸上輸送では鉄道の役割が飛躍的に高まり、荷馬車や運河での輸送を規模の面でもスピードの面でも凌駕していった。海上輸送に関しても、蒸気船の就航はそれまでの帆船に依存した状況を大きく変容させた。これら蒸気船の就航には世界各地の港湾施設の整備が不可欠であり、鉄道とともに、そのようなインフラの整備に対しては、イギリスをはじめとする欧米諸国の資本輸出が大きな役割を果たした。蒸気船の就航と鉄道建設の拡大により、ヨーロッパ各地の相互の輸送網が整備されていくとともに、英領インド、カナダ、アメリカ合衆国の西部、アルゼンチン、英領マラヤ、アフリカ、中国大陸、オーストラリア等、世界各地で新たな経済開発が進んだ。それにより、国際物流は新たな転機を迎え、付随して労働力移動や資本輸出も相乗的に発展し、世界経済はこの時期一層の拡大をみせていった。

## 第2節 ロンドン銀塊相場の暴落の影響

輸送通信革命は、それまでの世界経済の様相を大幅に変容させ、新たなかたちの国際分業体制を誕生させた。その影響は多岐にわたり、とくに「周辺」諸国は、第一次産品輸出型経済に特化することによって、急速に世界経済の枠組みのなかに統合されていった。そのなかでもアジアは当時の世界貿易の拡大傾向のなかでも高い輸出成長率を達成することができたと A. ルイスは指摘している<sup>23)</sup>。そのような輸出成長率の伸びをなぜ達成することができたのか。それには輸送通信革命とともに、大きなもう一つの要因があった。金銀比価の乖離である。

1870 年代から 1890 年代にかけて、当時、世界の銀価格を規定していたロンドン銀塊相場下落により、国際的に金高銀安の状況が生じた結果、金銀比価

に密接に連動していた当時の為替相場は、急激に不安定な状況に陥った。複本位制を採用していた国々では、公定金銀比価と市場金銀比価の乖離により、大量の金が国外に流出する状況が生じるようになり、「ラテン貨幣同盟諸国」を中心とした複本位制諸国では、事実上の金本位制へと移行せざるを得なくなった。

このような金銀比価の動揺には、当然のことながら、金銀各々の産出量と需要が大きく影響していた。まず金に関して、この時期、各国が金本位制に移行したことに伴い、金の需要が拡大したにもかかわらず、それに対する金の不足が生じなかった。その要因としては、この時期にオーストラリア等で新たな金鉱が発見されて金の供給量が増加したことが挙げられる<sup>24)</sup> 金産出量の増大が複本位制諸国がスムーズに金本位制へと移行するのに大きく貢献したと言える<sup>25)</sup> 次いで銀について考えてみる。

まず産出量について考えてみる。ロンドン銀塊相場急落は1873年に始まった。その要因についてはドイツ帝国の金本位制移行に伴う大量に銀貨を廃貨したこと、「ラテン貨幣同盟」諸国の事実上の金本位制への移行、そしてアメリカ合衆国やメキシコでの新たな銀鉱の発見・採掘の開始が主な要因として挙げられている。しかし、それら要因は実際には副次的なものにすぎなかった。最も大きな要因は、銅鉱石、鉛鉱石、亜鉛鉱石、コバルト鉱石等から銀を分離精製する技術が、この時期に実用化されたことであった<sup>26)</sup> とくにアメリカ合衆国とカナダの銀産出においては、このような工業用原材料として用いられる金属の副産物として生産される銀の量が、銀産出量全体のなかでも高い比率を占めていた<sup>27)</sup> つまり、銀産出量を抑制するために銀鉱からの産出量を制限しても、経済発展のために必要不可欠な銅・鉛・亜鉛・コバルトといった金属の需要を減らさない限り、その副産物である銀の産出量は抑制できなかったのである。世界の銀産出量は1880年代に急激な伸び、1890年代になると更なる増加傾向を示していたが、この伸びにも、背景には銀の分離精製技術の実用化が大きく、この時期の銀産出量は政府や議会でコントロールできる状況ではなく

なっていた。

これに対して、需要の方はどうであったろうか。19世紀後半においては、世界で最も大量に銀を消費していた国・地域は、アメリカ合衆国と英領インドであった。アメリカ合衆国の場合、その需要の多くが法令に基づく政府による買い上げであった<sup>28)</sup>。アメリカ合衆国政府は、1878年から1890年にかけてブランド・アリソン法に従って、毎月200万ドルの銀塊を市場から購入し続け、1890年から1893年にかけてはシャーマン法によって毎月450万ドルの銀塊を市場から購入した。アメリカ合衆国国内では、銀自体の貨幣としての需要は低下傾向を示しており、アメリカ合衆国政府の銀買い上げがアメリカ合衆国全体の銀消費量の大部分を占めるものになっていた。ここで毎月450万ドルの銀塊が年間でどの程度の重量になるかおよその推計をしてみると、その重量は5,925万オンスとなり、およそ1,837トンの規模になる。1891年の英領インドの銀輸入量はおよそ1,223トンであり、当時の世界全体での銀産出量が4,286トンであったことから、両地域の消費量で全体の約71%を占める規模に達していたことがわかる<sup>29)</sup>。このような大量の銀需要があったにもかかわらず、ロンドン銀塊相場下落とそれに連動する金銀比価の乖離は止めることができなかった。

アメリカ合衆国の場合、積極的な銀政策で国際的な銀価格の安定化に努めていた。そのことは、アメリカ合衆国議会における産銀業者の強力なロビー活動と国際複本位制成立の機運のなかで、アメリカ合衆国政府がシャーマン法を制定したことからも明らかである。実際、シャーマン法制定後から1890年初頭まではロンドン銀塊相場は急騰した。しかし、1890年末のベアリング恐慌の発生と第3回国際貨幣会議で実質的な金銀比価の安定化の方策を決めることが難しいという空気が流れたことで、ロンドン銀塊相場は再び下落基調となり、1893年に第3回国際貨幣会議で正式に国際複本位制の成立が断念され、同時に最大の銀消費国の英領インドが銀自由鑄造を停止したことにより、その下落基調は決定的なものとなった<sup>30)</sup>。また、銀が主要工業国での生産活動に不可欠

な銅・亜鉛・鉛・コバルトといった金属の副産物として生産され、生産量を直接調整できない状況にあったこともロンドン銀塊相場の下落傾向を抑制することが難しかった大きな要因のひとつであった。

このようなロンドン銀塊相場の低落は、ルピーの対ポンド為替相場の急落につながり、それはインド政庁が毎年負担していた「本国費」のポンド建の額の膨張へとつながった<sup>31)</sup>。これによりインド政庁の財政はより一層悪化し、その財政問題を克服する意味でも銀自由鑄造の停止を伴う銀本位制から離脱が促進された。アメリカ合衆国においても、1893年に起きた金融恐慌により11月にシャーマン法が廃案となり、アメリカ合衆国政府による銀買い上げ政策は終わった。世界の二大銀消費国が銀購入を縮小させたことは、ロンドン銀塊相場の再度の暴落を助長し、その下落傾向は1903年まで続いた<sup>32)</sup>。

その後、1903年を底にして、ロンドン銀塊相場は比較的安定化するようになった。その要因としては、第1に20世紀初頭の世界経済の景気回復とそれに伴う貨幣需要（とくに少額貨幣）の高まりがあった。第2に1893年に銀自由鑄造を停止していた英領インドが1900年に再びルピー銀貨の鑄造を開始したことが挙げられる。この二つの要因の他にも幾つかの要因が挙げられるが<sup>33)</sup>、20世紀初頭はこの二つの要因によりロンドン銀塊相場は新たな銀需要を得、同時に南アフリカでの金産出量の急拡大があったために、金銀比価は徐々に安定化していった。

## 第2章 国際金本位制の展開

### 第1節 金本位制の特質

19世紀後半のグローバリゼーションの展開は同時に金本位制が世界的に展開した時期でもあった。図表2を見てみると、文字通り20世紀初頭の段階で金本位制が世界中に普及した状況になっていたことがわかる。また、金本位制のなかでも、主にアジアにおいて、金本位制の一種である金為替本位制が成立していたことがわかる。

図表 2 世界の通貨制度：本位制度と兌換状況

	1868 年		1908 年	
	本位制	兌換性	本位制	兌換性
ヨーロッパ				
イギリス	G	○	G	○
フランス	B	○	G	○
ベルギー	B	○	G	○
スイス	B	○	G	○
イタリア	B	×	G	×
ドイツ諸邦			G	○
ブレーメン	G	○		
他諸邦	S	○		
オランダ	S	○	G	○
デンマーク	S	○	G	○
ノルウェー	S	○	G	○
スウェーデン	S	○	G	○
オーストリア	S	×	G	×
ロシア	B	×	G	○
ギリシャ	B	×	G	×
スペイン	B	×	G	×
ポルトガル	G	○	G	×
ルーマニア	B	×	G	○
北アメリカ				
アメリカ合衆国	B	×	G	○
カナダ	G	○	G	○
中央アメリカ				
メキシコ	S	×	G	○
ニカラグア	B	○	G	×
グアテマラ	B	no bank of issue	S	×
ホンジュラス	N	no bank of issue	S	○
サルバドル	N	no bank of issue	S	○
コスタリカ	B	○	G	○
南アメリカ				
ペルー	B	×	G	×
チリ	G	○	G	×
ブラジル	G	×	G	×
ベネズエラ	B	×	G	×
アルゼンチン	B	×	G	○
アジア・太平洋				
英領インド	S	○	GE	○
中国	S	○	S	○
蘭領東インド	S	○	GE	○
日本	S	×	GE	○
シャム	S	no bank of issue	GE	○
フィリッピン	B	no bank of issue	GE	○
オーストラリア	G	○	G	○
中近東				
オスマン帝国	G	×	GE	○
エジプト	G	○	G	○
ペルシャ	B	×	B/S	○

(出所) B. Eichengreen and M. Flandreau, “The Geography of the Gold Standard” in B. Eichengreen and J. Reis (ed.), *Currency Convertibility: the gold standard and beyond*, 1996, p.115, 120.

(注1) 「G」は金本位制, 「S」は銀本位制, 「B」は複本位制, 「GE」は金為替本位制, 「N」は明確な本位制がないことを示している。

(注2) 「○」は兌換保証, 「×」は兌換停止を示している。

(注3) ここでの分類は, 法律上だけでなく, 事実上推認される場合も含んでいる。

このような金本位制の普及は、銀本位制あるいは複本位制を駆逐するかたちで進んだように見ることができる。1860年代末の段階では銀本位制あるいは複本位制は、金本位制と比較して世界の多くの地域で採用されていたが、20世紀初頭の段階になると、銀本位制あるいは複本位制を採用していた国は、中国、香港の他に中東の一部地域に限られるようになっていた。

詳細に見た場合、金本位制の世界的な普及、それに伴う複本位制や銀本位制の後退は、制度面の転換以上に複雑な問題を内包していた。英領インドのように、金為替本位制を採用していたにも関わらず、国内において大量の銀貨が流通する状況が残存していたケースもあった<sup>34)</sup>。また、20世紀初頭の段階においても、主に「周辺」の国々において、中央銀行券や政府紙幣の兌換を停止していた国々が存在していた。このような兌換を停止せざるを得なかった背景としては、それら国々の経済構造が第一次産品輸出型経済に特化しており、特定の商品価格の国際的な動向で一挙に危機的状況に陥るリスクを常時抱えている点、またこれら国々は欧米諸国より多額の資本を受け入れていることが多く、欧米市場で突発的に恐慌が起きて資本の流入が激減した場合に国際収支が危機的状況に陥るリスクが存在した点が挙げられる。

このように、20世紀初頭の国際金本位制の展開は、地域により多種多様な形態が存在する独自性を包摂しつつ、金を唯一の本位貨幣とする制度的転換をすることで大きな「纏まり」を形成していった。ここではその国際金本位制の展開の過程を概観してみる。

国際金本位制の展開の最初の画期は、1871年のドイツ帝国の金本位制への移行とそれに伴って廃貨となった銀貨のロンドン銀塊市場での売却であった。このドイツ帝国の政策決定のインパクトは大きく、とくに近隣諸国の通貨制度に多大な影響を与えた。ドイツと国境を接し、ドイツと密接な経済関係にあったオランダでは、1875年にドイツ帝国に追随するかたちで金本位制への移行を政策決定した。同様に、緊密な経済関係を有するデンマーク、スウェーデン、ノルウェーもドイツ帝国に追随して1875年までに銀本位制から金本位制



へと移行した。後にこれら北欧諸国は「スカンディナヴィア貨幣同盟」を結成して独自の通貨圏を模索することになる。「スカンディナヴィア貨幣同盟」については後にあらためて検討する。

次いで画期として挙げられるのは、1870年代から続いたロンドン銀塊相場の低落とそれに伴う金銀比価の動揺である。ロンドン銀塊相場の低落については先に詳述した。ロンドン銀塊相場の急落とそれによって生じた、市場における金銀比価と法定の金銀比価の乖離は、複本位制の国々に大量の銀流入を起こし、結果としてそれら国々にインフレーションを生じさせた。とりわけフランス、ベルギー、スイス、イタリアは、1865年に「ラテン貨幣同盟」を結成していたが、ロンドン銀塊相場低落によって、1878年に跛行金本位制に移行せざるを得なくなった。跛行金本位制とは、制度的には複本位制を維持しつつも、銀の自由鑄造を停止させることで、実質的には金本位制と同じ機能を有する通貨制度である。

最後に画期となったのは、世紀転換期における「周辺」諸国の通貨制度改革である。とくに金本位制を採用していた国々によって植民地化されていたアジア諸国や中南米諸国において、それらの国々が銀本位制あるいは複本位制を採用していたために、宗主国の本位貨幣に対して自国通貨の為替相場が急落した。その結果、金本位制を採用していた国々との貿易取引や資本輸入が阻害されるという懸念が高まり、とくに宗主国の利害を考える立場から、植民地の通貨制度改革が進められた。特にアジアでは「金節約」の観点から、金為替本位制の導入が進められた<sup>35)</sup>

以上のように、国際金本位制は幾つかの重要な画期を経て、世界的な普及をみせた。しかし、「金貨流通を伴わない金本位制」の金為替本位制のような形態もあるように、金本位制はすべてが一様でなく、様々な分類が可能である。次いで分類を詳しく見てみることにする。

まず本位制の分類であるが、これは単本位制と複本位制に分けることができる。単本位制は金本位制と銀本位制が挙げられ、複本位制は、文字通り、金銀

ともに本位貨幣とした通貨制度である。これら3種類の通貨制度は、19世紀後半になると、銀本位制と複本位制が駆逐されたことで、金を唯一の本位とする通貨制度に収斂されていった。

これら金を本位貨幣とした通貨制度に移行した場合も、すべての国で同じ金本位制の形態になることはなかった。まずイギリスが採用していた金本位制に関して、ソヴァリン金貨のように本位を金貨としていたため、金貨本位制と呼ばれる。イギリス以外でも当時の西ヨーロッパ諸国の多くで金貨本位制が採用されており、主要国の金本位制の形態と言える。これに対して、金を対外決済のみに用いて、国内的には銀貨、政府紙幣、兌換可能な銀行券等を流通させる金本位制として、金核本位制がある。この金核本位制も更に2種類に分類され、金塊本位制と先述した金為替本位制に分けることができる。<sup>36)</sup>

次いで通貨制度の運営主体に話を進める。ここでは金本位制を採用していることを前提とする。金本位制はその運営主体によって、中央銀行、政府機関、民間金融機関、の3種類に分類される。まず中央銀行であるが、中央銀行が19世紀末の段階で成立していた国は、ヨーロッパの主要国を除けば、皆無に近い状況であった。中央銀行が成立していた金本位制の国々では、一般に金貨本位制が採用され、中央銀行が発行した兌換銀行券と金貨自体が国内に流通していた<sup>37)</sup> また為替相場の安定も民間業者の裁定に依拠するのが基本であった。この裁定取引については後述する。次いで中央銀行が存在せず、政府機関がその役割を担う場合であるが、この場合、政府機関は為替相場が金現送点に接近した場合に、自らが金本位国宛の金為替を売買して為替相場の安定化を図った。つまり、ここでは政府機関が民間業者の裁定の役割を代行していたとすることができる。事例としてはインド省証券の売買を介して、為替相場と通貨供給量の安定化を図った英領インドが最適である。そして最後に、中央銀行も存在せず、政府機関もその役割を十分に担わず、民間金融機関が主導的にその役割を担う場合であるが、この場合、民間金融機関が兌換銀行券を発行し、同時に金為替の売買を通じて為替相場の安定化も担っていた。事例としてはカ

ナダやオーストラリアを挙げることができる<sup>38)</sup>

このように金本位制には大きく分けて三つの異なる制度が存在し、それらとともに運営主体によってもその特徴を異にしていた。しかし、これら制度が各々独自の機能を有していたものの、国際金本位制という「纏まり」を持っていたことは重要である。なぜなら、国際金本位制が成立したことにより、特に外国為替と国際収支の相互の調整機能が形成され、19 世紀グローバリゼーションを支えた国際通貨体制が成立したことは明らかであるからである。次にそれら調整機能について検討することにする。

## 第 2 節 金本位制下における外国為替相場と国際収支調整メカニズムについて<sup>39)</sup>

### (1) 金現送点の成立と固定為替相場

金本位制を採用している二国間における通貨制度を考える場合、両国間の為替相場は固定相場制となっていた。しかし、固定相場とはいえ、実際に為替相場がまったく変動しなかったというということではなく、ある程度の狭い数値の幅で変動していたにすぎなかった。ここではイギリスとアメリカ合衆国を事例に考えてみよう。

アメリカ合衆国における金本位制の成立をどの段階に捉えるかは研究者によって相違があるが、ここではアメリカ合衆国の通貨制度の研究史に関する言及は避け、法律で明確に金本位制の導入が決定された 1900 年の金本位法で考えることにする。イギリスの場合は 1817 年に金本位制に移行しており、この段階で明確に金の法定価格が定められていた。この両国間の金の法定価格でポンドとドルの交換レートを導き出したのが為替平価である。この場合、ほぼ 1 ポンド＝4.86 ドルになる。そして市場の外国為替相場がこの為替平価と異なった場合、裁定取引によって利益を得ることができる状況が生じる。しかし、イギリスからアメリカ合衆国への金現送には当然のことながらコストがかかる。一般に金現送費と言われるコストであるが、このコストが裁定利益を上回る場合、金現送が生じることはない。

数値を例に出して考えてみる。まず金現送費を0.1ドルと仮定してみる。イギリスからアメリカ合衆国に金を現送して、そこから金現送費0.1ドルを差し引いた額は4.76ドルとなる。これをポンドに交換して利益を得るには、外国為替相場が4.76ドル以下にならないといけない。しかし、外国為替相場が4.76ドル以下になると、イギリスとアメリカ合衆国の裁定業者がこぞってイギリス当局から為替平価で金を購入してアメリカ合衆国に現送して裁定利益を得ようとする。したがってポンドの相場も4.76ドルを大幅に下回るようなことはない。つまり、為替平価から金現送費を差し引いた額よりも大幅に安く外国為替相場が振れることはなかった。同様に、ポンド高になった場合も、為替平価に金現送費を加えた額以上に外国為替相場が振れることもなかった。この為替平価に対して金現送費を足した額と差し引いた額の上下限を一般に金現送点と呼んでいる<sup>40)</sup>。

このように、理論上、金本位制を採用する二国間の為替相場は、為替平価±金現送費の範囲に収まることになり、実際に金現送点を大幅に割り込む深刻な事態はほとんど生じなかった。その金現送費の内訳であるが、まず金を輸送する船舶費、保険費用、金利などから構成されていた。実際には、金現送費は得られる利益全体に比べて、それほど大きな額ではなかったと言われている。L. H. オフィサー氏によると、1870年代において為替平価の上下計2.21%、1910年代においては1.10%であった<sup>41)</sup>。ゆえに金本位制下の外国為替相場はきわめて狭い幅でしか変動することがなく、したがって両国間の外国為替相場は事実上の固定相場となった。当局が法定価格での金売買に応じ、民間業者が自由に金を輸出入できるなかにおいては、国際収支が不均衡を生じることがあったとしても、外国為替相場がそれに伴って不安定化することもなかったのである。

## (2) 国際収支の調整メカニズム

イギリスが金本位制に移行して第一次世界大戦を迎えるまでのおよそ1世紀

の間、イギリスを含めた主要国において、概ね金本位制が維持されていた状況と主要国間の国際収支に大きな不均衡が生じなかったことの間にはある程度の関連性があった。もちろん、主要国においては物価や金利、景気循環のなかで激しい恐慌等の影響を受けてきたものの、金の法定価格は堅持されていたために、金で計測した場合の物価水準は不変であった。ではなぜこのようなことが可能となったのであろうか。

その理論的な説明で最も有力な学説はD. ヒュームが提起した「物価・正貨流出入機構」であろう。この学説を簡潔にまとめれば、物価が上昇して貿易収支が悪化した場合、為替相場は下落する。その後も為替相場の低落傾向が続き金現送点を超えて金流出が生じると、中央銀行の金準備が低下するので、兌換銀行券の発行高も減少する。デフレ傾向が進んだ結果、物価も下がり、貿易収支も改善の方向に向かうというものである。この学説の特徴は、国際収支を貿易収支と同一視している点、国際金移動と貨幣数量説を採用している点<sup>42)</sup>、そして国際的な物価の格差を認識している点が挙げられる。このヒュームの提起した学説は長期にわたって広く受け入れられ、19世紀のイギリス古典派経済学において、最も正統的な金本位制理論としてその役割を果たした。

その学説を昇華させ、より具体的な政策に反映させたのが1919年のカンリフ委員会であった<sup>43)</sup>。A. G. フォードはカンリフ委員会のモデルを古典派の金本位制理論を最も代表するモデルとして好意的に評価した<sup>44)</sup>。カンリフ委員会の提案したモデルの特徴とは、簡潔に言えば、ヒュームの学説に資本収支や国際的な金利格差の観点も加味した点であった。そこで、中央銀行間では、遵守されるべき「ゲームのルール」が存在することが強調された。すなわち、金準備が減少した国の中央銀行は、公定歩合を引き上げて国内資産の規模を縮小させることで、通貨供給量を減少させる。逆に、金準備が増加した国の中央銀行は、公定歩合を引き下げて国内資産の規模を拡大させることで、通貨供給量の増加を図る。このように金準備と国内資産を相互に関連させて増減させることが、金本位制というゲームにおいて中央銀行が遵守しなくてはならないルール

と考えられた<sup>45)</sup>

しかし、実際の世界経済はグローバリゼーションの進展によって、各国の物価や金利は同じように追従しながら変動するようになっていた。それにより各国間の「格差」は急速に縮減傾向にあった。ゆえに、金本位制を採用している国同士で、固定為替相場が成立して、かつ金現送ならびに資本移動が自由な場合に、ひとつの主要な国が物価抑制の手段として金利を引き上げた時、他の金本位制国もこの動きに同調しなければ、金準備が著しく減少する危険性が生じてしまう。そのため、金本位制国の中央銀行は、イギリスといった金本位制を採用していた主要国の中央銀行の政策に同調していく傾向が強かった。また、金準備が減少して公定歩合を引き上げる場合でも、国内の金融サービス利害の活動を阻害することがないように、国内資産を増加させる政策を並行して実施したケースもあった<sup>46)</sup>。このように、国際金本位制の下で長期的に国際収支の不均衡が生じる危険性は、中央銀行が相互に金準備を防衛しようとする限り、生じることはなかったといえる<sup>47)</sup>

### 第3章 国際金本位制と通貨統合

#### 第1節 グローバリゼーションと通貨統合

先に検討したように、19世紀後半から20世紀初頭にかけて、世界経済は多方面でグローバリゼーションを経験した。主要国間の資本移動だけでなく、貿易や移民、情報伝達やサービスの面でもグローバリゼーションはその地理的概念を大きく変容させていった。そのような世界経済の急速な緊密化の流れのなかで通貨制度もまた新たな変化を求められた。その変化の現れこそが国際金本位制の成立であり、そのなかで展開された通貨統合の動きであろう<sup>48)</sup>

まず、19世紀中葉の通貨統合の展開を考えてみる。その場合、まず「ドイツ＝オーストリア通貨同盟」を挙げることができる。この通貨同盟は1857年に有力なドイツ諸邦とオーストリアの間で締結された貨幣条約であり、オーストリアがドイツ関税同盟諸国との間で新たな経済関係の構築を模索したことで

進められた条約である。周知のように、ドイツはこの時期に国家の体を成しておらず、有力な領邦国家が分立する状況にあった。そのため領邦国家間相互で関税が課され市場統合が妨げられていたわけであるが、1834年に主な領邦国家間で関税同盟が結成された結果<sup>49)</sup>、ドイツにも新たに統一市場圏が形成され、オーストリアもこの関税同盟に関与することを強く希望した。しかし、関税に関して相互の問題が解消された場合でも、為替相場の変動がそのメリットを相殺する可能性もあったため、オーストリアはその点を解消すべく通貨同盟の締結を求めたのであった。その結果、「ドイツ＝オーストリア通貨同盟」は1857年の条約において、共通貨幣の単位を創設し、その単位に基づいて銀貨を鑄造して、それら銀貨を相互に流通させることで、ともに銀本位制を確立することが約束された。しかし、この通貨同盟は翌年にはオーストリアが兌換停止に陥ることで破綻し、両国とも戦争を経験するなかで1867年に解消されるに至った<sup>50)</sup>。

その後、1871年になると、プロイセンを中核としてドイツ帝国が成立し、普仏戦争の勝利でフランスから獲得した多額の賠償金を元手としてドイツ帝国は銀本位制から離脱し、金本位制へと移行した<sup>51)</sup>。ドイツ帝国の金本位制への移行は、先に述べたオランダ等の近隣諸国だけでなく、同様にドイツ帝国と経済的に緊密な関係を有していたスカンディナビア諸国に多大な影響を与えた。そのため、スカンディナビア諸国はドイツ帝国と安定的な為替関係を維持することが求められたのである。それが具体化したのが1875年にデンマーク、スウェーデン、ノルウェーの3カ国の間で成立した「スカンディナビア貨幣同盟」であった。

「スカンディナビア貨幣同盟」は、相互の共通の貨幣単位としてクローネを採用し、各国がクローネを単位とする金貨を鑄造する権利を持ち、相互に各国のクローネ金貨の自国内での法貨としての地位を認めるというものであった。同時に自国内で同盟国のクローネ金貨が流通することを認め、補助貨幣に関しても一定限度で流通を認めた。その後、同盟関係が緊密性を強めるなかで、相互に中央銀行券が流通することも認めるようになり、さらに1885年に3カ国

間で相互に3カ月間の無制限の信用供与とこれらを事後に金で決済する「清算協定」が締結されたことにより、同盟国間での為替相場の協調関係も深まった。このような為替相場の協調関係は1905年にスウェーデンが「清算協定」から離脱するまで有効に機能した。<sup>52)</sup>

「スカンディナビア貨幣同盟」とともに、ヨーロッパにおける通貨統合の代表的事例として挙げられるものに「ラテン貨幣同盟」がある。そして、その中心的役割を担ったのは、ドイツ帝国とともに大陸ヨーロッパの先進国であったフランスであった。次いで「ラテン貨幣同盟」に話を進める。

フランスは1803年に複本位制を採用し、フランスと緊密な経済関係を有していたベルギー、スイス、イタリアも19世紀中葉の段階で同様に複本位制を採用していた。これら4カ国で1865年に結成されたのが「ラテン貨幣同盟」である。1869年にギリシャも参加したことで最終的には5カ国の通貨同盟となった。通貨同盟結成の背景としては、国境を越えて重量・品位が異なる金銀貨が流通し、商取引を潤滑に進めていくうえで不利益になっていたことが大きい。同時に、フランスがイギリスに対抗して自国通貨フランをポンドに対抗できる基軸通貨の地位に高める政策的意図もあったという指摘もある。<sup>53)</sup>

「ラテン貨幣同盟」の特徴を挙げれば、共通通貨単位フランを採用し、フランを単位とする金貨と銀貨を無制限に鑄造する複本位制を採用すること、公定金銀比価は金1に対して銀15.5と定め、加盟国は相互に公金庫において無制限に相手国通貨を受け入れること、そして補助貨幣に関しても一定限度で相互に受け入れることが決められた。これらの点では「ラテン貨幣同盟」は「スカンディナビア貨幣同盟」と類似していたと言えよう。しかしながら、先に詳述したように、1870年代から進行したロンドン銀塊相場の急落とそれに伴う金銀比価の動揺で、フランスをはじめとする「ラテン貨幣同盟」諸国には大量の銀が流入した。そのため、フランスは1878年に新しい通貨条約を作成し、5フラン以下の銀貨の鑄造を停止、金貨のみ鑄造を続けることになった。しかし、5フランは本位貨幣の地位を剥奪されなかったため、法律上は複本位制で



あったが、実質的には金本位制へと移行した。他のラテン貨幣同盟諸国もフランスに追随し、その結果、「ラテン貨幣同盟」はその「纏まり」を急速に弱めていった。「スカンディナビア貨幣同盟」が中央銀行券の相互流通や「清算協定」の締結まで進展したのと比べれば、ラテン貨幣同盟はその前段階で腰折れになったと言える<sup>54)</sup>。

## 第2節 イギリス植民地通貨幣制とカレンシー・ボード

イギリスの場合、19 世紀後半にフランスやスウェーデンが通貨統合に向かったのに対して、現在に至るまで通貨統合の動きに参画したことはない。しかし、イギリスは世紀転換期に世界各地に植民地を持ち、それら国々と安定的な為替相場を維持することには積極的であった。とくにアジア諸国との関係でその積極性は顕著であった。

イギリスのアジアの植民地に対する通貨政策は、その多くが金為替本位制の導入に帰結した。その理由は英領インドをはじめ、これら諸国に金貨流通を伴う金本位制を認めた場合、イギリス本国より大量の金が流出して金不足の危険性が発生するという危惧があったからであった<sup>55)</sup>。最も金流出を発生させると危惧されたのが英領インドであり、国内に大量に金がストックされないように、インド省証券の売買等を介して、外国貿易等で獲得した金をロンドンに集積させるようにした<sup>56)</sup>。英領インドの通貨制度に対する本国の関与はきわめて強いものであり、これと比較すれば、他の英領植民地の通貨制度に対する関与はそれほどではなかったと言える。では、英領インド以外のこれら植民地で採用されていた金為替本位制にはどのような特徴が見出されるのか。それは多くの植民地でカレンシー・ボード制が採用されたことであろう。

一般に、カレンシー・ボード制は、自国通貨と植民地通貨を固定レートでリンクさせ、両通貨の交換性を維持しつつ、植民地通貨の発行の裏打ちとして全額をその外貨で保有する制度である。中央銀行のような「最後の貸し手」の役割を担う機関は存在せず、保証発行制度も存在しないことが多かった。植民地

通貨発行の裏打ちとなる外貨も「金為替」となることが多かったため、金為替本位制の一形態と捉えることができる<sup>57)</sup>

カレンシー・ボード制は第一次世界大戦前から世界各地で採用されていた。初期に成立した事例を挙げると、1849年の英領モーリシャス、セーシェル、モルディヴ、1850年のニュージーランドが挙げられる。第一次世界大戦前の時期のアジア・アフリカに限れば、ほぼすべての事例が英領植民地であり、中南米に関してもイギリスと緊密な経済関係を有している地域が大半を占めていた。また、1849年の英領モーリシャスやモルディヴで外貨準備の構成にインド・ルピーが含まれていたように、当初のカレンシー・ボードの準備資産は複数の通貨で構成されていたが、世紀転換期になる頃には、フォークランド諸島のように全額ポンドあるいはフィリッピンのような全額アメリカ・ドルといった単一の通貨で準備資産を構成させるケースが増えていった<sup>58)</sup>

イギリス本国にとって、カレンシー・ボード制は、ポンドと植民地通貨の為替相場の安定化を保障する手段であるとともに、植民地に極力金を集積させないようにする「金節約」の役割もあった。つまり、植民地が外国貿易等で獲得した外貨をイギリス本国に集積させ、集積した外貨と同額の金額を各植民地のロンドンに置かれたポンド残高に積み増しさせる制度であった。この点でも金為替本位制の一形態とすることができる。そして、これらロンドンに集積された資産を管理・運用していたのがクラウン・エージェントであった<sup>59)</sup> 英領インドの場合、インド省がロンドンの在外資産の管理・運営を担ったが、カレンシー・ボード制を採用していた植民地の場合は彼らが各々の代理機関として資産の管理・運用を行った。

このように、イギリスはグローバリゼーションの下で、植民地あるいは自国と緊密な関係を有する諸地域との間で、金貨本位制と金為替本位制を効果的に連関させながら、「周辺」諸地域が獲得した金や外貨をロンドンに集積させ、為替相場の安定化を強力に推進した。もちろんすべての地域がイギリスの影響下にあったわけではなく、また金本位制下で中央銀行券等の兌換をスムーズに

実施できなかった国々もあった。ただイギリスの実施した「周辺」諸地域の通貨政策がイギリス本国を中核として「周辺」諸地域の通貨制度を統合させたことは確かであり、そこには帝国主義的側面が色濃く反映していたことも事実であるが、結果として国際金本位制の重要な核となっていたことは確かである。

## 「国際公共財」としての国際金本位制

### ーむすびにかえてー

19 世紀後半のグローバリゼーションとそれらを支えた国際金本位制の成立過程を通貨統合の観点から概観した。この時期のグローバリゼーションをあらためて定義すれば、それはヒト・モノ・カネ・情報・サービスの国際取引・移動の規模の急拡大とその迅速化、そして世界経済の急速な一元化であった。それには上記のような輸送通信革命や通貨統合が必要条件であった。国際金本位制の成立もこのような世界経済の展開のなかで成立したといえる。

かつて P. K. オブライエン氏は、この時期のイギリスをヘゲモニー国家として論じる際に、その主な根拠として、「国際公共財」をイギリスが他の諸国に提供していたことを挙げた<sup>60)</sup>。その後、オブライエン氏がヘゲモニー国家イギリスの役割を論じるために用いた「国際公共財」の考え方を更に発展させるかたちで、秋田茂氏は新たなヘゲモニー国家の役割を論じた。秋田氏はオブライエン氏のヘゲモニー国家の議論に加えて、S. ストレンジの「構造的権力」論<sup>61)</sup>、杉原薫氏のアジア間貿易論<sup>62)</sup>、P. J. ケインと A. G. ホプキンスのジェントルマン資本主義論<sup>63)</sup>、そして昨今のグローバル・ヒストリーの議論を包摂した新たなイギリス帝国像を描くことを試みた<sup>64)</sup>。とくにジェントルマン資本主義論を採用するかたちでロンドン・シティの役割を重視し、「パクス・ブリタニカ」の時代のヘゲモニー国家から「帝国的な構造的権力」を提供するかたちに転換したイギリス（帝国）の役割を強調している。このなかでヘゲモニー国家イギリスあるいはイギリス帝国の役割として「国際公共財」の提供を重視している。最後に「国際公共財」の観点から国際金本位制について考えてみることにする。

まず「国際公共財」の概念について述べてみよう。「国際公共財」とは唯一ヘゲモニー国家のみが提供できる「公共財」の意味であり、簡潔に言えば、それらは誰であれ一定の条件をクリアしてある程度の（この場合、相対的に安価な）コストを支払えば、自由に参画することが可能であって、その恩恵を被ることもできるというものである。具体的にヘゲモニー国家イギリスあるいはイギリス帝国が提供した「国際公共財」を挙げれば、モノの輸出入に関わる自由貿易原理、大陸間でモノ・ヒト・カネ・情報・サービスの移動を迅速化した鉄道・蒸気船、カネの決済に関する国際金本位制、情報の伝達を迅速化した国際郵便制度・海底電信網などであり、これらはそれ以前の時期と比べれば、比較的安価なコストで自由に利用できるインフラと国際取引のルールを提供した。その他に、円滑な経済活動を保証した安全保障制度や国際法、国際共通語としての英語なども「国際公共財」の概念に含んでいる。「国際公共財」の概念は当時の「パクス・ブリタニカ」の時代のヘゲモニー国家イギリスあるいはイギリス帝国を論じるうえで最も適合的であり、国民国家や公式帝国といった領域性がなくても、世界の大半の地域に通用する「権力」を裏打ちするものでもあった。この点では「構造的権力」の概念とも合致している。つまり、19世紀後半のグローバリゼーションは、ヘゲモニー国家イギリスあるいはイギリス帝国の提供した「国際公共財」に支えられ、そうした基盤があつてはじめて世界経済が相互に関連した国際分業体制を構築することが可能になったといえる。

では「国際公共財」としての国際金本位制とはどのように捉えることができるのであろうか。既に検討してきたように、国際金本位制の成立は、世界の大半の地域を、金を唯一の本位貨幣とすることで一つの国際通貨体制の枠組みの下に統合し、金本位制を採用した国々の間で相互の為替相場を安定化させたことにその意義を見出すことができる。当初は複本位制あるいは銀本位制を採用していた国々が、ロンドン銀塊相場の急落を直接の契機として、短期間で金本位制への移行が促されたが、その背景には当時のイギリスが持つ他国には代替出来ないヘゲモニー国家としての「権力」があつたことは間違いない。その「権

力」の通貨制度の側面を言い換えるとするれば、それはイギリスの国民通貨であるポンドの基軸通貨としての影響力と言える。19 世紀以前の世界経済において基軸通貨が成立したことはなく、基軸通貨の成立こそ通貨統合を可能にした重要な要因であった。イギリスあるいはイギリス帝国が提供した「国際公共財」としての国際金本位制は、換言すれば、ポンドを基軸通貨として世界各地に浸透させたことであり、これ自体はヘゲモニー国家としての「構造的権力」の一側面であったといえる<sup>65)</sup>

あらためて「国際公共財」としての国際金本位制を考えた場合、その意義はイギリスの国民通貨ポンドを世界各地に基軸通貨として浸透させることであった。その結果、各国が金本位制への転換となって具体化したものが国際金本位制であった。ポンドを基軸通貨とした通貨統合が進んだことにより、国際取引の規模の拡大と迅速化を可能にし、グローバリゼーションの発展を促した。通貨の多様性はグローバリゼーションにとってマイナス要素になることが多く、この点を克服する意味でも基軸通貨ポンドの存在は有効であった<sup>66)</sup> 21 世紀の現在に置き換えて考えてみても、グローバリゼーションの進展における基軸通貨の役割は減じていない。むしろ高まりつつあり、中南米諸国では自国通貨を基軸通貨であるアメリカ・ドルが駆逐するような状況が生じている<sup>67)</sup> 変動相場制の現在と固定相場制の 20 世紀初頭の時期を単純に比較することはできないが、グローバリゼーションの進展には世界各地で誰にでも信認を得られる通貨の存在が不可欠である。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけてはポンドがその役割を担ったのであり、19 世紀後半のグローバリゼーションはポンドの高い信認によって達成されたと言えることができる。

(付記)

本稿は、平成17年度に交付を受けた松山大学特別研究助成による成果の一部である。

## 注

- 1) 現在、グローバル・ヒストリー・スタディーズの研究者を中心にグローバリゼーションに関する様々な議論が展開されている。研究の詳細を紹介することは割愛するが、ここではグローバリゼーションの端緒をいつと捉えるかで近年展開された論争についてのみ紹介することにする。K. H. O'Rourke and J. G. Williamson, "After Columbus: Explaining Europe's Overseas Trade Boom, 1500-1800", *The Journal of Economic History*, vol. 62 no. 2, June 2002; do., "When did Globalization begin?", *European Review of Economic History*, vol. 6 part 1, April 2002; D. O. Flynn and A. Giraldez, "Path dependence, time lags and the birth of Globalization: A Critique of O'Rourke and Williamson", *European Review of Economic History*, vol. 8 part 1, April 2004; K. H. O'Rourke and J. G. Williamson, "Once more: When did Globalization begin?", *European Review of Economic History*, vol. 8 part 1, April 2004. 他にもグローバリゼーションの歴史に関して数多くの本・論文が出されており、それらは枚挙に暇がないが、ここでは著名な経済史家である A. G. ホプキンス氏が出されたグローバリゼーションの世界史的意義について編んだ本と中国史研究者のオスターハンメル氏が編んだ本を紹介するだけに止めておく。A. G. Hopkins (ed.), *Globalization in World History*, London: Pimlico, 2002; J. Osterhammel and N. P. Petersson, *Globalization: a short history* (translated from German by D. Geyer) Princeton: Princeton University Press, 2005.
- 2) グローバリゼーションの展開のなかで文化的・宗教的な「衝突」が現代よりも浮かび上がってこなかった理由に 19 世紀後半という時代が帝国主義の時代であったことも大きい。この点は否定できない。植民地支配の強化が進んだこの時期ゆえに被支配者の言論や行動が著しく制約されていたことは言うまでもない。しかし、現代のグローバリゼーションにも通じるが、諸国間・諸民族間の財貨・技術・宗教・思想・慣習等の交流がそれ以前では考えられない規模とスピードで拡大し、相互の政治・経済・文化等々に多大で有益な貢献をもたらしていることも無視してはならず、19 世紀後半のグローバリゼーションについてもその点は留意されるべきと考える。
- 3) C. Chase-Dunn, Y. Kawano and B. D. Brewer, "Trade Globalization since 1795", *American Sociological Review*, vol. 65 no. 1, February 2000, を参照。
- 4) この分析には西村閑也氏より厳しい批判が出されている。西村閑也「英系国際銀行とアジア, 1890-1913 年(1)」『経営志林』第 40 巻 2 号, 2003 年 7 月, 2-4 ページを参照。
- 5) D. A. Farnie, *East and West of Suez: the Suez Canal in history, 1854-1956*, Oxford: Clarendon Press, 1969, を参照。
- 6) W. T. Easterbrook and H. G. J. Aitken, *Canadian Economic History*, Tronto: University of Tronto Press, 1988, chap. 20.
- 7) ビルマの米生産と輸出に関しては, C. Siok-Hwa, *The Rice Industry of Burma, 1852-1940*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press, 1968, を参照。また, メコン川流域のタイにおける米経済に関しては, 宮田敏之「戦前期タイ米経済の発展」加納啓良(編著)『植民地

- 経済の繁栄と凋落』岩波書店、2001 年、を参照。
- 8) 杉原薫「インド近代史における遠隔地貿易と地域交易 1868-1938 年」『東洋文化』第 82 号、2002 年 3 月。
- 9) C. K. Harley, "The Shift Sailing Ships to Steamships, 1850-1890: A Study in Technological Change and its Diffusion" in D. C. McCloskey (ed.), *Essays on a Mature Economy: Britain after 1840*, London: Methuen & Co Ltd, 1971.
- 10) D. C. North, "Ocean Freight Rates and Economic Development, 1750-1913" in R. C. Michie (ed.), *Commercial and Financial Services*, Oxford: Blackwell, 1994. This paper was originally published in 1958.
- 11) 杉原薫「近代世界システムと人間の移動」杉原薫（編著）『移動と移民—地域を結ぶダイナミズム—』岩波書店、1999 年、を参照。
- 12) 華僑の送金に関しては、鄭林寛『福建華僑の送金』満州東亜経済研究所訳、満州東亜経済研究所、1943 年、を参照。
- 13) カリフォルニアの日系移民に関しては、高嶋雅明「戦前期カリフォルニアにおける横浜正金銀行と日系社会、1900-1935」『大阪大学経済学』第 42 巻 3・4 号、1993 年 3 月。
- 14) 帆狩浩之「清末上海四明公所の「運棺ネットワーク」の形成-近代中国社会における同郷結合について」『社会経済史学』第 59 巻 6 号、1994 年 3 月；同「香港東華医院と広東人ネットワーク-20 世紀初頭における救災活動を中心に」『東洋史研究』第 55 巻 1 号、1996 年 6 月。
- 15) 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000 年、第 1-4 章；K. Sugihara, "Patterns of Chinese Emigration to Southeast Asia, 1869-1939" in K. Sugihara (ed.), *Japan, China and the Growth of the Asian International Economy, 1850-1949*, Oxford: Oxford University Press, 2005.
- 16) 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996 年、を参照。
- 17) イギリスの海外への資本輸出に関しては、イムラーの研究をはじめ、数多くの優れた研究がある。ここでは近年出されたストーンの研究を紹介しておく。I. Stone, *The Global Export of Capital from Britain, 1865-1914*, London: Macmillan, 1999.
- 18) D. C. North, "International Capital Movements in Historical Perspectives" in R. C. Michie (ed.), *Ibid.*, p. 346. This paper was originally published in 1962.
- 19) 国際金本位制の成立と長期資本移動に関しては、M. Panic, *European Monetary Union: lessons from the classical gold standard*, New York: St. Martin's Press, 1992, を参照。
- 20) G. R. M. Garratt, *One Hundred Years of Sub-Marine Cables*, London: Science Museum, 1959, を参照。
- 21) Y. Kaukiainen, "Shrinking the World Improvements in the Speed of Information Transmission c. 1820-1870", *European Review of Economic History*, vol. 5 part 1, April 2001, p. 20.

- 22) 中国における輸送通信革命の影響に関しては、本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊－不平等条約体制と「英語を話す中国人」』名古屋大学出版会、2004年、第5章、を参照。
- 23) W. A. Lewis, “Aspects of Tropical Trade” in M. Gersovitz (ed.), *Selected Economic Writings of W. Arthur Lewis*, New York: New York University Press, 1983. This paper was originally published in 1969; do., *Growth and Fluctuation 1870-1913*, London: George Allen & Unwin, 1978; do., “The Rates of Growth of World Trade, 1830-1973” in S. Grassman and E. Lundberg (ed.), *The World Economic Order: Past and Prospects*, New York: St. Martin’s Press, 1981.
- 24) T. Wilson, *Battle for the Standard: Bimetallism and the Spread of the Gold Standard in the Nineteenth Century*, London: Aldershot, 2000, を参照。
- 25) B. Eichengreen and I. W. McLean, “The Supply of Gold under the pre-1914 Gold Standard”, *Economic History Review*, vol. 42 no. 2, May 1994.
- 26) H. C. H. Carpenter and C. G. Cullis, “Report on the World’s Silver Production of Silver” in East India Committee on Indian Exchange and Currency, Vol. III Appendices to the Report of the Committee appointed by the Secretary of State for India to enquire into Indian Exchange and Currency, *British Parliamentary Paper*, Cmd. 529, 1920.
- 27) 井村薫雄『支那の為替と金銀』上海出版協会、1923年、251ページ。
- 28) アメリカ合衆国の銀政策に関しては、概ね次の文献を参照した。M. G. Myers, *Financial History of the United States*, New York: Columbia University Press, 1970, chap. 9 (吹春寛一訳『アメリカ金融史』日本図書センター、1979年、第9章)。
- 29) まず1891年の為替レートに関しては、1ポンドを4.86ドル、14.33ルピーとして算出した。ドルに関しては、*Economic History Service* (<http://eh.net/>) から、ルピーに関しては、杉原薫、前掲書、47ページ、の数値を用いた。英領インドの貿易量の推計に関して、*British Parliamentary Paper*, 所収の Statistical Abstract relating to British India, の1891年の数値を用いた。しかし原資料にはルピー建の貿易額のみしか数値がなく、それゆえルピー建の貿易額をポンド建の貿易額に換算し、ロンドン銀塊相場の1891年月平均の数値をかけることで、貿易量を推計した。アメリカ合衆国の場合は、年間の政府購入金額を、毎月450万ドルの購入を12カ月続けたものを年総額としている。こちらもポンド建に換算して、その値にロンドン銀塊相場の数値をかけることで政府の購入量を推計した。ロンドン銀塊相場の数値はW. F. Spalding, *Eastern Exchange and Finance*, 4<sup>th</sup> edition, London: Sir Issac Pitman & Sons, Ltd., 1924, pp. 330-331, の付表の数値を用いた。この表の数値はオンス単位であったため、オンスをトロイ・オンスとして考え、1トロイ・オンス＝約31グラムとしてトン数へ換算した。
- 30) 熊谷次郎「19世紀末国際貨幣会議と複本位制論」『桃山学院大学経済経営論集』第34巻2号、1992年7月；S. P. Reti, *Silver and Gold: The Political Economy of International Monetary Conferences, 1867-1892*, Westport, Conn.: Greenwood Press, 1998.
- 31) 本国費に関しては、Y. S. Pandit, *India’s Balance of Indebtedness, 1898-1913*, London:



- George Allen & Urwin, 1937; 竹内幹敏「1858-1898 年のインド国際収支推計」『東京経済大学会誌』第 138 号, 1984 年 11 月, を参照。
- 32) この時期のロンドン銀塊相場の各月別の推移に関しては, W. F. Spalding, *op. cit.*, pp. 330-331, の付表を参照。
- 33) 英領インドに置かれた金本位準備 (インド支金庫) で 1907 年以降ルピー銀貨の形態で保有されることになった。E. W. Kemmerer, "The Recent Rise in the Price of Silver and Some of its Monetary Consequences", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 36 no. 2, February 1912. 20 世紀初頭のロンドン銀塊相場は, 生産量や消費量の動向といった需給関係に基づく下落傾向が続く状況から脱し, 1907 年恐慌の折には不安定化したように, 世界経済の景気循環を反映するものに変容していったと言える。
- 34) 拙稿「20 世紀初頭のインドにおける銀流通」『社会経済史学』68 巻 6 号, 2003 年 3 月, を参照。
- 35) 金為替本位制に関しては, 帝国主義研究の視角から, 植民地の健全な発展を歪めた「植民地搾取幣制」として描かれてきている。しかし, 実際に金為替本位制が確立した時期のアジア経済は世界経済のなかでも比較的高い水準で貿易規模を拡大させていた。この事実をどのように考えるべきか。この点はあらためて再検討する必要がある。拙稿「20 世紀初頭におけるアジアの通貨制度の展開と植民地支配—準備的考察—」大阪歴史科学協議会『歴史科学』184 号, 2006 年 5 月。
- 36) 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局, 1980 年, 14-17 ページ。
- 37) イギリス, フランス, ドイツといった金貨本位制を採用していた国の内部で流通していた通貨の構成に関しては, 酒井一夫・西村閑也 (編著)『比較金融史研究』ミネルヴァ書房, 1992 年, を参照。
- 38) カナダに関しては, W. T. Easterbrook and H. G. J. Aitken, *op. cit.*, chap. 19; R. ボムフレット『カナダ経済史』加勢田博訳, 昭和堂, 1991 年, 8 章。オーストラリアに関しては, A. H. Tocker, "The Monetary Standards of New Zealand and Australia", *Economic Journal*, vol. 34 no. 136, December 1924.
- 39) 西村閑也, 前掲書, 3-14 ページに金本位制の調整機能について簡潔にまとめられている。
- 40) B. Eichengreen and M. Flandreau (ed.), *The Gold Standard in Theory and History*, second edition, London: Routledge, 1997, editor's introduction, を参照。
- 41) L. H. Officer, *Between the Dollar-Sterling Gold Points*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, chap. 10.
- 42) 金本位制の議論における, 古典派的な貨幣数量説の視角に対しては厳しい批判がある。西村閑也, 前掲書, 7-9 ページ。
- 43) Committee on Currency and Foreign Exchange after the War, "First Interim Report", *British Parliamentary Papers*, cd. 9182, 1918. なお春井久志氏によるこの報告書の訳がある。春井

- 久志「カンリフ委員会と金本位制復帰－金本位制の調整機構の古典はモデル－」『名古屋学院大学論集：社会科学編』第17巻2号，1980年12月，241-269ページ。
- 44) A. G. Ford, *The Gold Standard, 1880-1914*, Oxford: Clarendon Press, 1962, を参照。
- 45) 山本栄治『国際通貨システム』岩波書店，1997年，23-25ページ。
- 46) 西村閑也，前掲書，を参照。
- 47) ヒュームの「物価・正貨流出入機構」およびカンリフ委員会の提起したモデルに関しては，春井久志『金本位制度の経済学』ミネルヴァ書房，1992年，第1章，を参照。
- 48) とくにヨーロッパの通貨体制の歴史的展開に関しては，島崎久彌『ヨーロッパ通貨統合の歴史』日本経済評論社，1978年，を参照。
- 49) ドイツ関税同盟の成立における通貨問題については，諸田實「ドイツ関税同盟の形成と通貨問題」『金融経済』137号，1972年12月，を参照。
- 50) 「ドイツ＝オーストリア貨幣同盟」に関しては，W. F. V. Vanthoor, *European Monetary Union since 1848*, Cheltenham: Edward Elgar, 1996, pp. 28-31, を参照。
- 51) 普仏戦争の賠償金とロンドン金融市場との関係に関しては，杉原薫「普仏戦争賠償金支払のメカニズムと国際金融市場－1873年恐慌の分析のために－」『社会経済史学』第40巻3号，1974年10月，を参照。
- 52) 「スカンディナビア通貨同盟」に関しては，M. Bergman, S. Gerlash and L. Jonung, “The Rise and Fall of the Scandinavian Currency Union 1873-1920”, *European Economic Review*, vol. 37 issue 2-3, April 1993; I. Henriken and N. Kargard, “The Scandinavian Currency Union 1875-1914” in J. Reis (ed.), *International Monetary Systems in Historical Perspective*, London: Macmillan, 1995, chap. 4; W. F. V. Vanthoor, *op. cit.*, pp. 37-42.
- 53) 権上康男「19世紀末・20世紀初頭におけるフランスの通貨・信用構造とフランス銀行の「高正貨準備」」『エコノミア』第65号，1979年4月，を参照。
- 54) 「ラテン貨幣同盟」に関しては，H. P. Willis, *A History of Latin Monetary Union*, New York: Greenwood Press, 1968. (This book was originally published in 1901 by University of Chicago Press); M. Flandreau, “Was the Latin Monetary Union: A Franc Zone?” in J. Reis (ed.), *op. cit.*, chap. 3; A. Redish, *Bimetallism: An Economic and Historical Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press, 2000; L. Einaudi, *Money and Politics: European Monetary Unification and the International Gold Standard (1865-1873)*, Oxford: Oxford University Press, 2001.
- 55) J. Clapham, *The Bank of England*, vol. II, Cambridge: Cambridge University Press, 1944, chap. 8 (英国金融史研究会訳『イングランド銀行：その歴史』ダイヤモンド社，1970年，第8章)。
- 56) 渡辺昭一「インド金為替本位制の展開と在ロンドン資産」伊藤昌太・井上巽・桑原莞爾（編著）『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会，1990年。
- 57) カレンシー・ボード制の機能については，白井早由里『カレンシー・ボードの経済学』

- 日本評論社, 2000 年, 第 1 章, を参照。
- 58) 世界各地のカレンシー・ボード制については, S. H. Hanke, L. Jonung and K. Schler, *Russian Currency and Finance: A Currency Board Approach to Reform*, London: Routledge, 1993, Appendix C, を参照。海峡植民地に関しては, 拙稿「銀本位制から金本位制へアジア諸国」西村閑也・赤川元章・鈴木俊夫 (編著)『国際銀行とアジア 1870-1913 年』慶應義塾大学出版会, 第 5 章, 2008 年 5 月刊行予定, を参照。
- 59) クラウン・エージェントの役割については, The National Archives of U. K., Treasury Papers, T233/959, "Crown Agents holdings of Sterling Funds for the Colonial Empire", を参照。第一次世界大戦前のクラウン・エージェントに関しては, 河野正史『英国旧植民地とクラウン・エージェント』論創社, 1998 年, 第 1 章, を参照。
- 60) P. K. O'Brien, "Pax Britanica and the International Order, 1688-1914", S. Akita and T. Matsuda (ed.), *Looking Back at the 20<sup>th</sup> Century: The Role of Hegemonic State and the Transformation of the Modern World-System*, Osaka: Osaka University of Foreign Studies, 2000 (秋田茂訳「パクス・ブリタニカと国際秩序 1688-1914」秋田茂・松田武 (編著)『ヘゲモニー国家と世界システム: 20 世紀を振り返って』山川出版社, 2002 年)。
- 61) 「構造的権力」論に関して, 主として S. Strange, *States and Markets: An Introduction to Political Economy*, London: Pinter, 1994 (西川潤/佐藤元彦訳『国際政治経済学入門: 国家と市場』東洋経済新報社, 1994 年), を参照。
- 62) 杉原薫, 前掲書, を参照。
- 63) P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British Imperialism*, second edition, London: Longman, 2002.
- 64) 秋田茂「帝國的な構造的権力—イギリス帝国と国際秩序—」山本有造 (編著)『帝国の研究—原理・類型・関係—』名古屋大学出版会, 2003 年; 同『イギリス帝国とアジア国際秩序』名古屋大学出版会, 2003 年。なお秋田氏がジェントルマン資本主義論に「構造的権力」論を援用する際に A. G. ホプキンス氏の研究を参照している。A. G. Hopkins, "Informal empire in Argentina: an alternative view", *Journal of Latin American Studies*, no. 24, 1984, を参照。
- 65) 本山美彦『国際通貨体制と構造的権力』三嶺書房, 1989 年, を参照。
- 66) ポンドが基軸通貨として成立した背景に関しては, 西村閑也「基軸通貨としての英ポンド 1870-1913」『経営志林』第 19 卷 4 号, 1983 年 1 月, を参照。
- 67) 畑瀬真理子「最近のドル化 (dollarization)・ユーロ化 (euroization) を巡る議論について」『日本銀行 海外事務所ワーキングペーパーシリーズ』01-2, 2001 年 3 月。